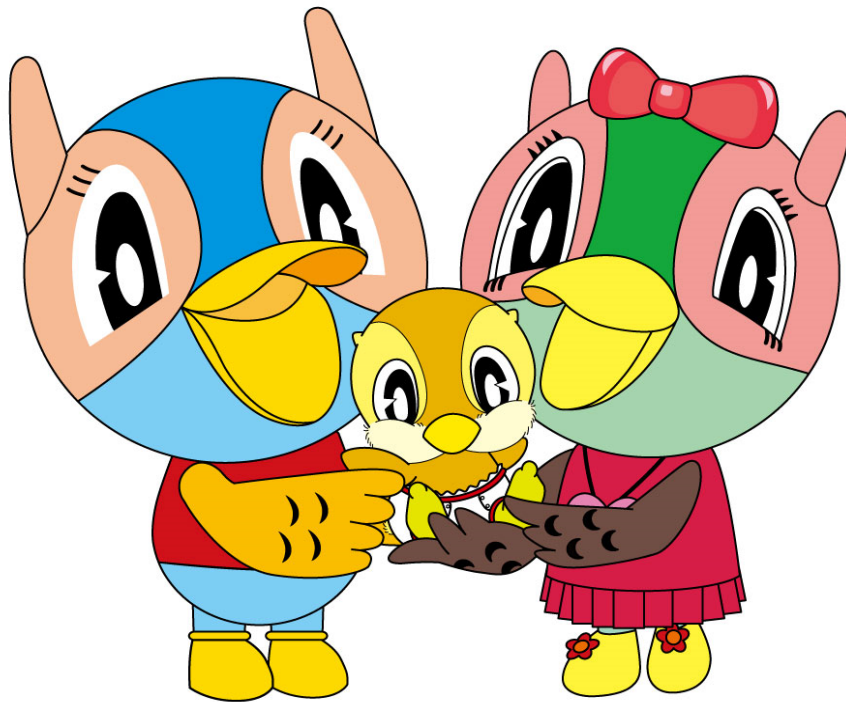


財 務 諸 表

(平成 26 年 度)

[総務省方式改訂モデル]



平成27年11月

兵 庫 県 三 田 市

目次

1.目次	-----	1
2.財務諸表作成の前提条件等	-----	2
3.財務諸表の相関関係	-----	3
4.財務諸表の対前年度比増減表	-----	4
5.普通会計財務4表		
(1)貸借対照表	-----	5
(2)行政コスト計算書	-----	9
(3)純資産変動計算書	-----	11
(4)資金収支計算書	-----	12
6.連結財務4表		
(1)連結貸借対照表	-----	13
(2)連結行政コスト計算書	-----	14
(3)連結純資産変動計算書	-----	15
(4)連結資金収支計算書	-----	16

財務諸表作成の前提条件等について

■普通会計財務4表

(1)作成基準

総務省方式改訂モデルに基づく

(2)対象会計

- ・ 一般会計
- ・ 公営墓地整備事業特別会計

(3)対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成26年度とし、平成27年3月31日(平成26年度末)を基準日としています。ただし、出納整理期間(4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものと処理しています。

(4)基礎数値

毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

ただし、ニュータウン開発等に伴い開発事業者から無償で譲渡された資産については、再調達価額により順次計上しています。

(5)公共資産の評価方法

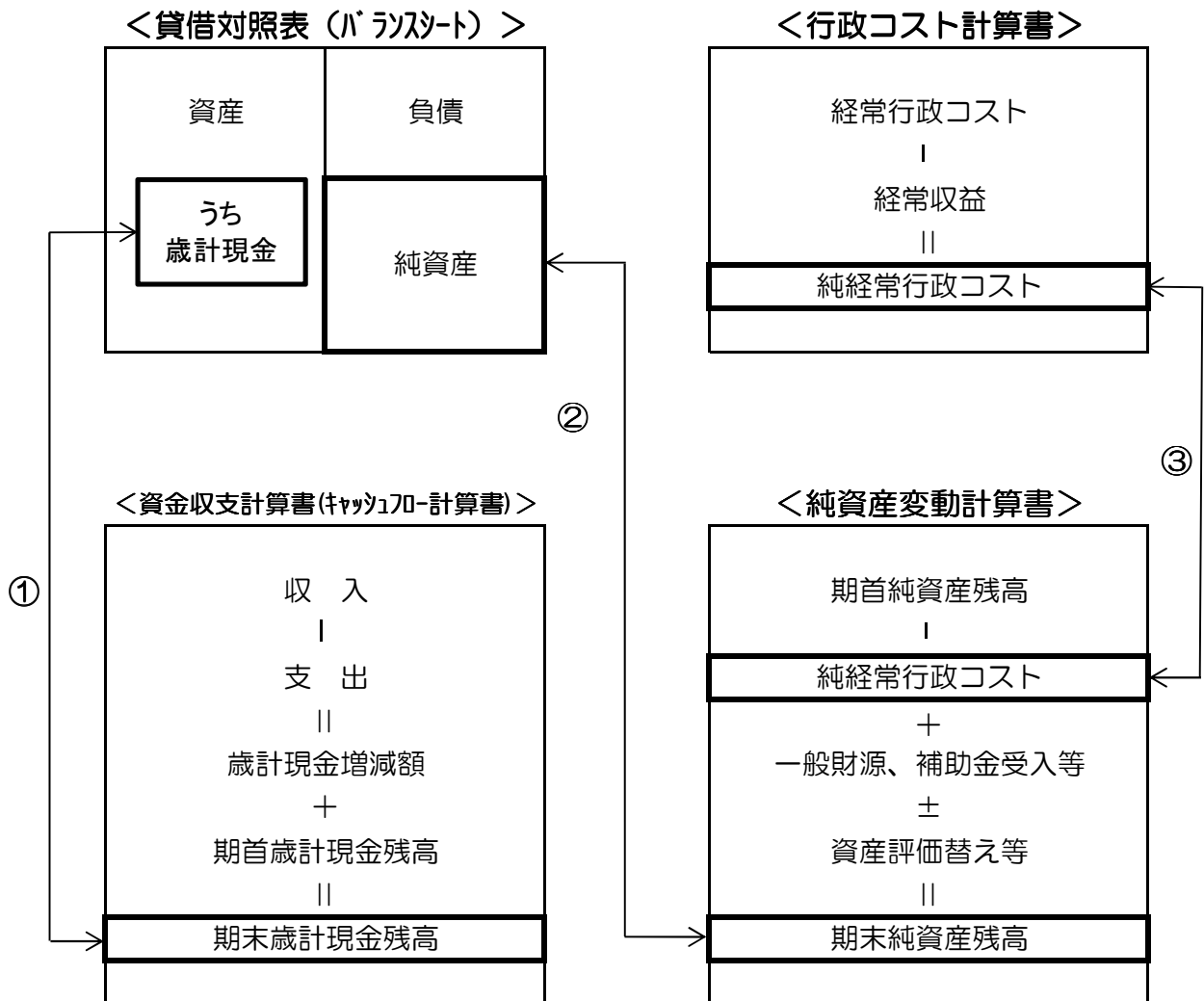
有形固定資産については「取得原価主義」により積算をしています。土地以外の有形固定資産は、総務省報告書に定められた耐用年数により、取得の翌年度から残存価額をゼロとする**定額法**により減価償却を行っています。

■連結財務4表

普通会計	一般会計	財務	地方公共団体全体4	連結財務4表	
	公営墓地整備事業会計				
公営事業会計	公営企業事業				病院事業会計
					水道事業会計
					下水道事業会計
					駐車場事業会計
	その他				国民健康保険事業会計
					後期高齢者医療事業会計
					介護保険事業会計
					農業共済事業会計
一部事務組合	丹波少年自然の家事務組合				
広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合				
第三セクター等	三田地域振興(株)				

財務諸表の相関関係

財務諸表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下記のとおりです。



- ① 貸借対照表のうち「歳計現金」の額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

財務諸表の対前年比増減表

■貸借対照表

項目	普通会計		連結	
	平成26年度	対前年増減	平成26年度	対前年増減
資産（現在保有している財産）	2219億1197万円	△33億6221万円	3222億1255万円	△54億5942万円
公共資産、投資等、資金など				
負債（将来世代の負担）	506億3758万円	△15億1238万円	1253億9367万円	75億9568万円
地方債、未払金など				
純資産（これまでの世代の負担）	1712億7439万円	△18億4983万円	1968億1888万円	△130億5510万円

■行政コスト計算書

項目	普通会計		連結	
	平成26年度	対前年増減	平成26年度	対前年増減
経常行政コスト（経常費用）	337億4879万円	32億4525万円	689億8158万円	60億8328万円
1 人にかかるコスト	69億5390万円	9億7698万円	116億5410万円	24億 971万円
人件費、退職手当引当金繰入金など				
2 物にかかるコスト	115億8692万円	8億6595万円	207億4578万円	10億9442万円
物件費、減価償却費、維持補修費など				
3 移転支的的なコスト（補助費等）	145億1998万円	14億6025万円	344億2593万円	26億4879万円
社会保障給付、他会計への支出金、補助費等移転の支出など				
4 その他	6億8799万円	△5793万円	21億5577万円	△6964万円
公債費（利払い）など				
経常収益	13億6902万円	1億4528万円	280億9315万円	4億9088万円
使用料・手数料、負担金などの収入				
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	323億7977万円	30億9997万円	408億8843万円	55億9240万円

■純資産変動計算書

項目	普通会計		連結	
	平成26年度	対前年増減	平成26年度	対前年増減
1 平成25年度末純資産残高	1731億2422万円	1億2435万円	2098億7398万円	/
2 純経常行政コスト	△323億7977万円	△30億9997万円	△408億8843万円	
3 財源調達				
一般財源 （市税や地方交付税などの収入）	236億6025万円	4994万円	236億6109万円	
補助金等受入	62億3939万円	10億2739万円	148億6381万円	
臨時損益など （公共資産除売却損益など）	6億3030万円	4847万円	△106億9157万円	
4 平成26年度末純資産残高（1-2-3）	1712億7439万円	△18億4982万円	1968億1888万円	

■資金収支計算書

項目	普通会計		連結	
	平成26年度	対前年増減	平成26年度	対前年増減
1 期首資金残高	6億5622万円	2億1087万円	97億 466万円	7億6341万円
2 経常的収支 毎年度継続的に収入・支出されるもの	74億1246万円	△2億7222万円	83億1144万円	△14億3960万円
3 公共資産整備収支 公共資産整備支出（資本形成） 普通建設事業など	△6億4749万円	△1億2341万円	△7億8073万円	△720万円
4 投資・財務的収支 投資及び出資金、地方債償還額など	△68億3882万円	1億1091万円	△47億7200万円	34億4872万円
5 その他（経費負担割合変更に伴う差額）	0	0	△270万円	△932万円
6 平成26年度末資金残高（1-2-3-4-5）	5億8237万円	△7385万円	124億6067万円	27億5601万円

普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	105,082,076
②教育	56,551,909
③福祉	4,136,612
④環境衛生	6,605,616
⑤産業振興	3,581,722
⑥消防	2,542,365
⑦総務	16,605,058
有形固定資産合計	195,105,358
(2) 売却可能資産	3,603,818
公共資産合計	198,709,176
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	4,441,389
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	4,441,389
(2) 貸付金	974,913
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	4,897,406
③土地開発基金	0
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	7,068,633
基金等計	11,966,039
(4) 長期延滞債権	792,668
(5) 回収不能見込額	△ 661,078
投資等合計	17,513,931
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	3,173,784
②減債基金	1,856,787
③歳計現金	582,369
現金預金計	5,612,940
(2) 未収金	
①地方税	132,936
②その他	7,590
③回収不能見込額	△ 64,600
未収金計	75,926
流動資産合計	5,688,866
資 産 合 計	221,911,973
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	35,476,350
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	4,233,755
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	4,233,755
(3) 退職手当引当金	5,537,623
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	45,247,728
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	4,294,808
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	651,189
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	443,853
流動負債合計	5,389,850
負 債 合 計	50,637,578
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	35,195,690
2 公共資産等整備一般財源等	124,391,512
3 その他一般財源等	△ 10,889,766
4 資産評価差額	22,576,959
純 資 産 合 計	171,274,395
負 債 ・ 純 資 産 合 計	221,911,973

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	7,324,052 千円
	②教育	110,462 千円
	③福祉	307,577 千円
	④環境衛生	281,319 千円
	⑤産業振興	1,026,757 千円
	⑥消防	16,100 千円
	⑦総務	263,069 千円
	計	9,329,336 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	1,509,202 千円
	②地方債	449,912 千円
	③一般財源等	7,370,222 千円
	計	9,329,336 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,941,528 千円
	②債務保証又は損失補償	7,485,306 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	7,000,000 千円)
	③その他	2,579,097 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,401,905千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
(a) 普通会計の将来負担額	60,238,876 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	39,771,159 千円	39,771,159 千円	
債務負担行為支出予定額	4,884,944 千円	4,884,944 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	15,568,738 千円		15,568,738 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	13,385 千円		13,385 千円
退職手当負担見込額	0 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	650 千円	650 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
(b) 基金等将来負担軽減資産	59,915,270 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,956,367 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,748,591 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	40,210,312 千円		
(a-b) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	323,606 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は80,732,491千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は106,519,507千円です。

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、市が保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した表です。

財産（資産）は、市が行政サービスを提供するために使用される財産（有形固定資産）と、将来、市に収入をもたらす財産（未収金、貸付金、売却可能資産等）から構成されています。

財源（負債・純資産）は、将来世代の負担となる債務（地方債、退職手当引当金等）である「負債」と、現在までの世代がした負担及び過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。

普通会計における平成26年度末の本市の資産総額は2,219億円、負債総額が506億円、純資産が1,713億円となっています。

（貸借対照表の各科目の内容は以下のとおりです。）

資 産	公共資産	1987億917万円
	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産（土地・建物等）ニュータウン開発等に伴い開発事業者から無償で譲渡された資産については、再調達価額により順次計上しています。
	売却可能資産	普通財産の土地・建物から、現に公用もしくは公共用に供している土地、山林、及び敷地境界が不明確な土地等を除いたもの
	投資等	175億1393万円
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金など
	貸付金	他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金
	基金等	特定目的のために積み立てた基金及び定額資金を運用するための基金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	回収不能見込額	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	56億8887万円
現金預金	現金（歳入歳出差引）及び流動性の高い基金	
未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
繰延勘定	未だ提供を受けていない役務に対して支払いを行なった対価について、未発生分を資産として計上しています。	
負 債	固定負債	452億4773万円
	地方債	市債残高のうち翌々年度以降に償還予定のもの
	長期未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌々年度以降支出予定のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の金額（翌年度支払予定のものは、流動負債に計上しています。）
	損失補償等引当金	財政健全化法上、将来負担額に含めた損失補償債務の金額
	流動負債	53億8985万円
	翌年度償還予定地方債	市債残高のうち、翌年度に償還予定のもの
	未払金	ニュータウンの教育施設等を開発事業者から取得（買い戻す）する立替施行償還の残高を、長期未払金または未収金に計上しています。
	翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定の金額
	賞与引当金	翌年度6月期に支給予定の期末・勤勉手当のうち、基準日までの期間に相当する金額
純 資 産		1712億7439万円
	公共資産等整備国県補助金等	有形固定資産の取得財源に充てられた国県及び県支出金のうち、減価償却分を控除した額
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等を取得した財源のうち、一般財源投入額
	その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能可能資産の売却可能額と帳簿価額との差額及び、ニュータウン開発や寄附等により無償で資産を取得した場合の評価額	

貸借対照表からわかること

(1) 資産の部

- ① 公共資産は、約1,987億円で、資産の約90%を占めています。
- ② 公共資産のうち、売却可能資産は約2%で、有形固定資産の多くは、道路や公園、学校などの資産であり、売却等で容易に換金することが困難なものです。
- ③ 有形固定資産の目的別割合は、道路や公園整備など「生活インフラ・国土保全」が約54%と半分近くが市民生活に不可欠なインフラ資産です。小・中学校、公民館など「教育」が約29%、庁舎など「総務」が約9%、ごみ焼却処理施設など「環境衛生」が約3%となっています。
- ④ 投資等は約175億円で、資産の約8%を占めています。長期延滞債権約7.9億円のうち回収不能見込額を約6.6億円（約83%）計上しています。
- ⑤ 流動資産は約57億円で、資産の約3%を占めています。

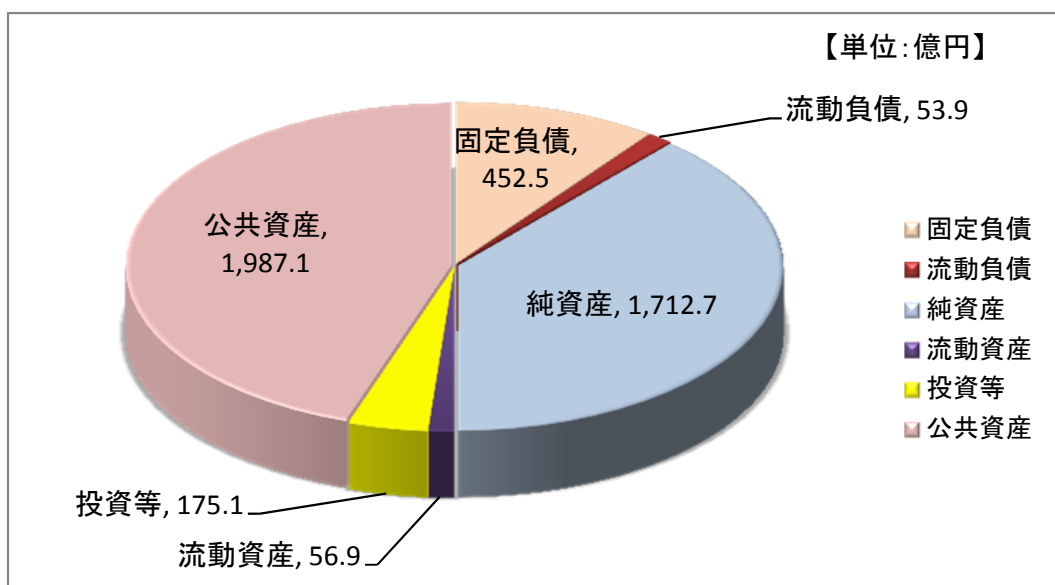
(2) 負債の部

- ① 固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約398億円で、負債の約79%を占めています。
- ② 長期末払金及び未払金は債務負担行為によるもので、総額約49億円で負債の約10%を占めています。これは都市再生機構等に対する立替施行償還にかかる支払予定額で、ニュータウン内の義務教育施設等取得事業にかかる債務負担行為によるものです。

(3) 純資産の部

純資産の額は、期首純資産残高約1,731億円に期中の▲18億円を反映した金額となっており、増減の内容については純資産変動計算書のとおりとなっています。

【バランスシート区分ごとの構成】



普通会計行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	6,116,877	18.1%	595,402	1,172,968	751,850	641,016	275,600	813,822	1,570,221	295,998		0
	(2)退職手当引当金繰入等	393,176	1.2%	43,019	70,404	42,785	47,538	19,204	58,060	107,726	4,441		0
	(3)賞与引当金繰入額	443,853	1.3%	46,999	79,949	52,744	48,720	20,692	60,342	113,745	20,662		0
	小 計	6,953,906	20.6%	685,420	1,323,321	847,379	737,274	315,496	932,224	1,791,692	321,101		0
2	(1)物件費	6,323,569	18.7%	759,209	2,054,909	528,636	1,436,056	52,772	117,786	1,357,515	16,184		502
	(2)維持補修費	252,612	0.7%	84,582	61,989	1,050	93,139	0	1,597	10,255	0		
	(3)減価償却費	5,010,736	14.8%	1,997,514	1,296,550	200,551	726,780	227,176	110,159	452,006			
	小 計	11,586,917	34.3%	2,841,305	3,413,448	730,237	2,255,975	279,948	229,542	1,819,776	16,184		502
3	(1)社会保障給付	6,162,426	18.3%		54,588	6,096,248	11,590						
	(2)補助金等	1,666,412	4.9%	1,173,379	354,378	633,071	△ 1,000,375	191,388	43,617	254,951	16,003		0
	(3)他会計等への支出額	5,494,425	16.3%	82,608	0	2,435,591	2,951,317	24,909	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,196,716	3.5%	1,047,109	0	89,908	3,305	21,383	16,100	18,911			0
	小 計	14,519,979	43.0%	2,303,096	408,966	9,254,818	1,965,837	237,680	59,717	273,862	16,003		0
4	(1)支払利息	700,401	2.1%								700,401		
	(2)回収不能見込計上額	△ 12,410	0.0%									△ 12,410	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	687,991	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	700,401	△ 12,410	0
経 常 行 政 コ ス ト a	33,748,793		5,829,821	5,145,735	10,832,434	4,959,086	833,124	1,221,483	3,885,330	353,288	700,401	△ 12,410	502
(構 成 比 率)			17.3%	15.2%	32.1%	14.7%	2.5%	3.6%	11.5%	1.0%	2.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	910,914		155,944	57,143	96,968	237,977	569	1,475	126,084	0	0		0	234,754
2 分担金・負担金・寄附金 c	458,109		0	152,817	283,496	1,540	9,124	5,243	5,889	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,369,023		155,944	209,960	380,464	239,517	9,693	6,718	131,973	0	0		0	234,754
d/a	4.06%		2.7%	4.1%	3.5%	4.8%	1.2%	0.5%	3.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	32,379,770		5,673,877	4,935,775	10,451,970	4,719,569	823,431	1,214,765	3,753,357	353,288	700,401	△ 12,410	502	△ 234,754

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価（受益者負担）がどれほどあるかを表した表で、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」となります。

計上するコストの範囲は、当該年度、市民の皆さんに提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金、賞与引当金繰入額等といった現金支出を伴わないものを加えたものとなっています。

行政コスト計算書は、目的別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つを性質別に区分しています。

普通会計における、「経常行政コスト」は約337億円であり、その対価である「経常収益」は約13億円で、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、約324億円となっています。この額については、市税などの一般財源や国県補助金などにより賄われています。

（行政コストの各科目の金額及び内容は以下のとおりです。）

区分		内容	金額
人にかかるコスト	人件費	給与から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額	61億1,688万円
	退職手当引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度繰り入れた額	3億9,318万円
	賞与引当金繰入額		4億4,385万円
物にかかるコスト	物件費	旅費、消耗品、委託料、光熱水費などの経費	63億2,357万円
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費	2億5,261万円
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額	50億1,074万円
移転支的的なコスト	社会保障給付	児童手当や生活保護費の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費	61億6,243万円
	補助金等	各種団体等に対する補助金等	16億6,641万円
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金	54億9,442万円
	公共資産整備補助金等	他団体等の資産整備に対する補助金等	11億9,672万円
その他のコスト	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額	7億 40万円
	回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額に当該年度計上した額	△1,241万円
	その他行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない経費	0万円
経常行政コスト A		資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費	337億4,879万円
経常収益 B		行政サービスの直接の対価（受益者負担） 【使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金】	13億6,902万円
純経常行政コスト（A-B）		経常行政コストから経常収益を差し引いた額（A-B）	323億7,977万円

行政コスト計算書からわかること

（1）性質別コスト及び目的別コスト

- ① 経常行政コスト約337億円のうち、「移転支的的なコスト」が約145億円で約43%占めています。次いで「物にかかるコスト」が約116億円で約34%、「人にかかるコスト」が約70億円で約21%となっています。人件費は前年度と比べ約0.2億円の減、物件費は前年度と比べ約8億円の増となっています。
- ② 「移転支的的なコスト」のうち児童手当や生活保護費の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費（社会保障給付）が約62億円、全体の経常行政コストの約18%を占めています。「人にかかるコスト」のうち人件費約61億円、全体の経常行政コストの約18%を占めています。
- ③ 性質別コスト及び目的別コスト両面から見て、児童手当や生活保護費の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの福祉分野に係る経費が、市の経費の中で大きいことが分かります。（経常行政コストの約32%）
- ④ 市民一人当たりの純経常行政コストは、28万円となっています。

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	173,124,218	35,964,130	124,786,929	△ 9,801,441	22,174,600
純経常行政コスト	△ 32,379,770			△ 32,379,770	
一般財源					
地方税	17,352,586			17,352,586	
地方交付税	3,338,476			3,338,476	
その他行政コスト充当財源	2,969,189			2,969,189	
補助金等受入	6,239,391	289,323		5,950,068	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 83,918			△ 83,918	
公共資産除売却損益	△ 58,657			△ 58,657	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	2,021			2,021	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,945,154	△ 3,945,154	
公共資産処分による財源増		0	△ 313,146	332,246	△ 19,100
貸付金・出資金等への財源投入			647,222	△ 647,222	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,196,550	4,196,550	
減価償却による財源増		△ 1,057,763	△ 3,592,156	4,999,319	△ 349,400
地方債償還等に伴う財源振替			3,114,059	△ 3,114,059	
資産評価替えによる変動額	△ 164,961				△ 164,961
無償受贈資産受入	935,820				935,820
その他	0		0	0	
期末純資産残高	171,274,395	35,195,690	124,391,512	△ 10,889,766	22,576,959

普通会計資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,152,082
物件費	6,323,569
社会保障給付	6,162,426
補助金等	1,666,412
支払利息	700,401
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,446,388
その他支出	336,530
支出合計	25,787,808
地方税	17,406,765
地方交付税	3,338,476
国県補助金等	5,293,679
使用料・手数料	848,882
分担金・負担金・寄附金	289,044
諸収入	762,810
地方債発行額	2,008,229
基金取崩額	1,100,894
その他収入	2,151,489
収入合計	33,200,268
a 経常的収支額	7,412,460

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	302,707
基金積立額	735,212
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,043,828
地方債償還額	3,973,626
長期未払金支払支出	625,486
支出合計	7,680,859
国県補助金等	0
貸付金回収額	309,007
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	273,589
その他収入	259,439
収入合計	842,035
c 投資・財務的収支額	△ 6,838,824

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,022,157
公共資産整備補助金等支出	1,196,716
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,209
支出合計	6,223,082
国県補助金等	945,712
地方債発行額	1,242,700
基金取崩額	3,360,468
その他収入	26,717
収入合計	5,575,597
b 公共資産整備収支額	△ 647,485

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
d 当年度歳計現金増減額(a+b+c)	△ 73,849
e 期首歳計現金残高	656,218
期末歳計現金残高(d+e)	582,369

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,520,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は446千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	39,617,900
地方債発行額	△ 3,250,929
財政調整基金等取崩額	△ 647,498
支出総額	△ 39,691,749
地方債元利償還額	4,458,120
財政調整基金等積立額	479,472
基礎的財政収支	965,316

【資金収支計算書の構成】

- 1 経常的収支の部
人件費や社会保障給付など、市の経常的な行政活動にかかる資金収支を計上するもの。
- 2 公共資産整備収支の部
道路や公園整備などの公共資産整備(他団体の資産形成にかかる補助金等含む)に伴う支出とその財源を計上するもの。
- 3 投資・財務的収支の部
地方債の借入金償還や基金への積立などにかかる資金収支を計上するもの。
- 4 基礎的財政収支に関する情報
歳出総額から地方債の元利償還額を除いた額と歳入総額から地方債発行額を除いた額を比較するもの。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	159,481,404	①普通会計地方債	35,476,350
②教育	56,637,023	②公営事業地方債	23,602,704
③福祉	4,136,612	地方公共団体計	59,079,054
④環境衛生	33,211,498	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,581,722	①一部事務組合・広域連合地方債	10,020
⑥消防	2,542,365	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	16,605,058	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	10,020
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,260,353
有形固定資産計	276,195,682	(4) 引当金	7,527,241
(2) 無形固定資産	2,637,137	(うち退職手当等引当金)	7,515,131
(3) 売却可能資産	3,611,262	(うちその他の引当金)	12,110
公共資産合計	282,444,081	(5) その他	45,328,074
		固定負債合計	116,204,742
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	5,421,285	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,065,765	①地方公共団体	6,755,812
(3) 基金等	18,564,447	②関係団体	1,621
(4) 長期延滞債権	1,509,844	翌年度償還予定額計	6,757,433
(5) その他	192,172	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,222,216	(3) 未払金	1,447,187
投資等合計	25,531,297	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	732,925
3 流動資産		(6) その他	251,387
(1) 資金	12,460,674	流動負債合計	9,188,932
(2) 未収金	1,527,158	負債合計	125,393,674
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	361,654	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 114,569		
流動資産合計	14,234,917	純資産合計	196,818,877
4 繰延勘定			
	2,256	負債及び純資産合計	322,212,551
資産合計	322,212,551		

連結行政コスト計算書

（自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	10,034,143	14.5%	758,738	1,176,562	1,009,106	4,113,930	295,758	813,822	1,570,228	295,999		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	885,893	1.3%	64,444	75,317	42,010	508,526	25,370	58,060	107,726	4,441		0
	(3)賞与引当金繰入額	734,063	1.1%	60,471	80,159	70,114	306,252	22,318	60,342	113,745	20,662		0
	小 計	11,654,099	16.9%	883,653	1,332,038	1,121,230	4,928,708	343,446	932,224	1,791,699	321,102		0
2	(1)物件費	12,217,369	17.7%	1,267,059	2,060,448	865,092	6,653,795	57,690	117,786	1,178,803	16,194		502
	(2)維持補修費	365,689	0.5%	154,647	61,989	1,050	136,151	0	1,597	10,255	0		
	(3)減価償却費	8,162,727	11.8%	3,979,877	1,299,386	200,551	1,893,572	227,176	110,159	452,006	0		
	小 計	20,745,785	30.1%	5,401,583	3,421,823	1,066,693	8,683,518	284,866	229,542	1,641,064	16,194		502
3	(1)社会保障給付	27,388,526	39.7%		54,661	27,322,275	11,590						
	(2)補助金等	4,800,918	7.0%	1,589,980	354,520	3,337,356	△ 990,586	191,388	43,617	258,640	16,003		0
	(3)他会計等への支出額	1,039,771	1.5%	△ 780,149	0	1	1,795,010	24,909	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,196,716	1.7%	1,047,109	0	89,908	3,305	21,383	16,100	18,911	0		0
	小 計	34,425,931	49.9%	1,856,940	409,181	30,749,540	819,319	237,680	59,717	277,551	16,003		0
4	(1)支払利息	1,458,703	2.1%								1,458,703		
	(2)回収不能見込計上額	11,998	0.0%									11,998	
	(3)その他行政コスト	685,069	1.0%	3,739	0	333,403	310,112	37,815	0	0	0		0
	小 計	2,155,770	3.1%	3,739	0	333,403	310,112	37,815	0	0	1,458,703	11,998	0
経 常 行 政 コ ス ト a	68,981,585		8,145,915	5,163,042	33,270,866	14,741,657	903,807	1,221,483	3,710,314	353,299	1,458,703	11,998	502
(構 成 比 率)			11.8%	7.5%	48.2%	21.4%	1.3%	1.8%	5.4%	0.5%	2.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	941,303		155,944	59,843	98,001	243,971	20,782	1,475	126,084	0	0		449	234,754
2 分担金・負担金・寄附金	10,021,219		5,598	152,817	9,823,441	2,014	14,582	5,243	5,889	0	0		0	11,635
3 保 險 料	4,172,600				4,157,466		15,134							
4 事 業 収 益	10,814,637		1,476,444	0	0	9,337,885	308	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	2,031,678		1,115,565	0	80,278	835,666	169	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	111,716		792,191	0	0	4,199	24,909	0	0	0	△ 709,583		0	0
経 常 収 益 b	28,093,153		3,545,742	212,660	14,159,186	10,423,735	75,884	6,718	131,973	0	△ 709,583		449	246,389
b/a	40.7%		43.5%	4.1%	42.6%	70.7%	8.4%	0.5%	3.6%	0.0%	-48.6%		89.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b	40,888,432		4,600,173	4,950,382	19,111,680	4,317,922	827,923	1,214,765	3,578,341	353,299	2,168,286	11,998	53	△ 246,389

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	209,873,976
純経常行政コスト	△ 40,888,432
一般財源	
地方税	17,352,586
地方交付税	3,338,476
その他行政コスト充当財源	2,970,033
補助金等受入	14,863,806
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 83,918
公共資産除売却損益	△ 55,888
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	2,021
出資の受入・新規設立	20,590
資産評価替えによる変動額	△ 1,409,209
無償受贈資産受入	935,820
その他	△ 10,100,984
期末純資産残高	196,818,877

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,146,021
物件費	11,785,793
社会保障給付	27,388,526
補助金等	4,800,918
支払利息	1,458,703
他会計への事務費等充当財源繰出支出	26,538
その他支出	1,150,440
支 出 合 計	58,756,939
地方税	17,406,765
地方交付税	3,338,476
国県補助金等	13,814,898
使用料・手数料	878,822
分担金・負担金・寄附金	9,852,154
保険料	4,188,479
事業収入	10,864,057
諸収入	1,318,229
地方債発行額	2,008,229
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,196,810
他会計補助金等	33,066
その他収入	2,168,395
収 入 合 計	67,068,380
a 経 常 的 収 支 額	8,311,441

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,590,174
公共資産整備補助金等支出	1,259,543
他会計への建設費充当財源繰出支出	4,193
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,440
支 出 合 計	6,855,350
国県補助金等	1,007,816
地方債発行額	1,583,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,398,669
他会計補助金等	4,227
その他収入	80,609
収 入 合 計	6,074,621
b 公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 780,729

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3,711,995
貸付金	343,279
基金積立額	932,813
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	105,294
地方債償還額	6,370,811
長期借入金返済額	625,486
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	11,700
支 出 合 計	12,101,378
国県補助金等	0
貸付金回収額	323,667
基金取崩額	127,169
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	6,519,062
他会計補助金等	98,733
その他収入	260,749
収 入 合 計	7,329,380
c 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,771,998

d 翌年度繰上充用金増減額	0
e 当年度資金増減額 (a+b+c+d)	2,758,714
f 期首資金残高	9,704,659
g 経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,699
期末資金残高 (e+f+g)	12,460,674

三田市企画財政部財政課

〒669-1595

兵庫県三田市三輪 2 - 1 - 1

TEL.079-559-5018

FAX.079-563-1366

E-mail : zaisei_u@city.sanda.lg.jp